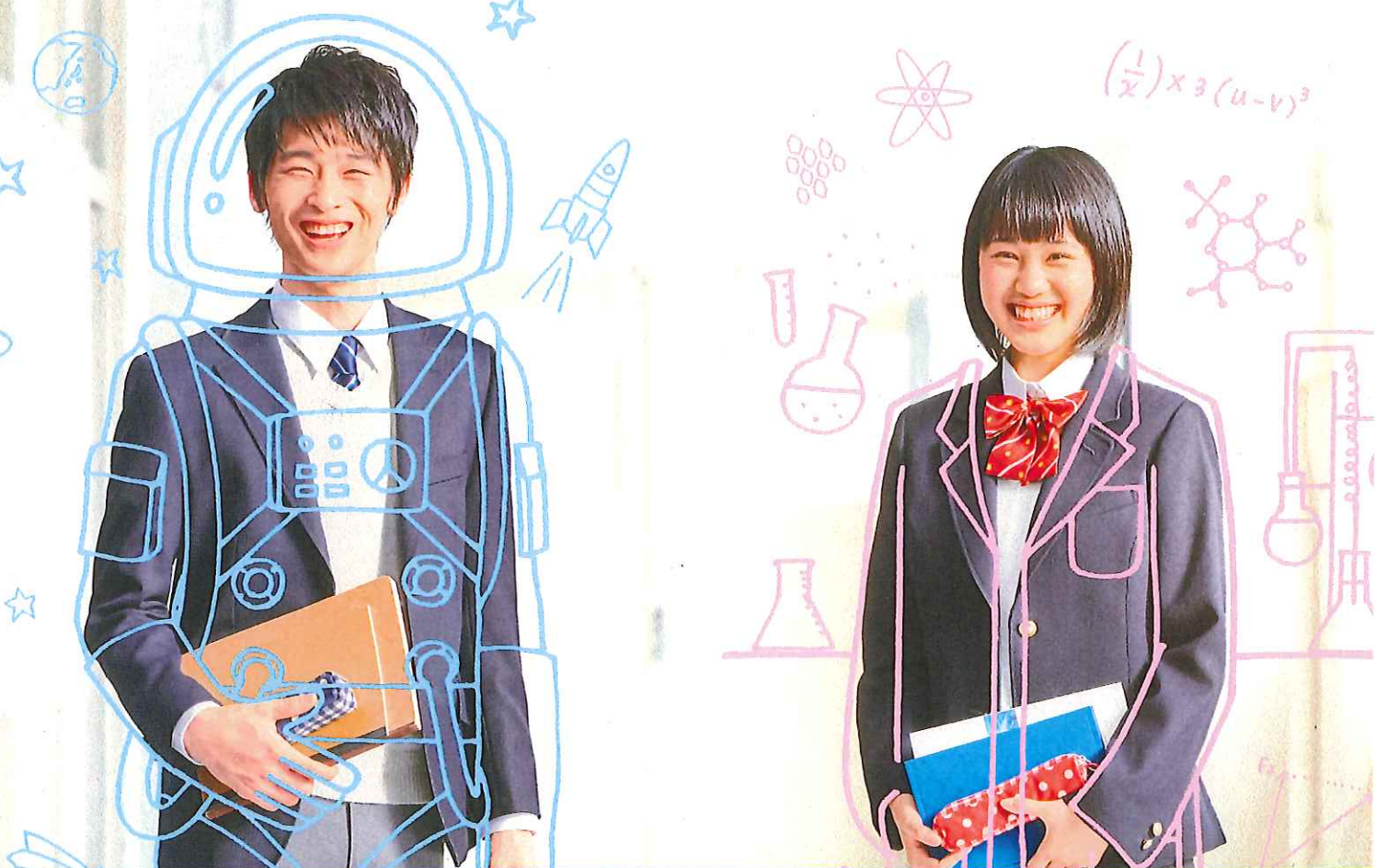




Government Educational Loans

国の教育ローン

まるわかり本



あなたの“未来”応援します。

お子さま
1人につき 上限 **350** 万円

**固定金利・
長期返済**が可能

35年以上の
取扱実績

申込条件の
緩和・優遇制度で
多様な対応

ご不明な点が
ある場合は

教育ローンコールセンター



0570-008656

ハロー コール

受付時間 月～金曜日 9:00～21:00 / 土曜日 9:00～17:00

※日曜日・祝日・12/31～1/3はご利用いただけません。

※ナビダイヤルがご利用いただけない場合は03-5321-8656までおかけください。

JFC 日本政策金融公庫

(平成 29年 11月)



「国の教育ローン」って、なに？

制度創設以来、**35年以上**の歴史を持つ
公的な融資制度です。

「国の教育ローン」は、「家庭の経済的負担の軽減」、「教育の機会均等」という目的のために昭和54年に創設された公的な融資制度です。100%政府出資の政策金融機関である日本政策金融公庫（日本公庫）が扱っています。だから、家計にやさしい教育ローンです。



融資限度額

〳 お子さま1人につき / 〳 海外留学資金の場合 /
上限 **350** 万円 上限 **450** 万円

3つのやさしいポイント💡

1

固定金利

年**1.76%**

平成29年11月10日現在

最長**15**年の
長期返済

だからやさしい

- 融資契約時に決まった金利が完済時まで続く固定金利を採用
- 返済期間は、最長15年までと長期
- 借入時の金利が完済まで変わらないので、計画的な返済がしやすいというメリットがあります。

2

ご家庭の状況

に応じた

優遇制度

だからやさしい

- 特に教育費負担が大きいご家庭を支援するため、返済期間の延長、金利の低減、(公財)教育資金融資保証基金の保証料の低減といった優遇制度を設けています。
- 詳しくは、**P.5**をご確認ください。

3

(公財)教育資金

融資保証基金

による保証

だからやさしい

- 公益財団法人教育資金融資保証基金(*)の保証を選択できます。連帯保証人を立てることもできます。

(*)公益財団法人教育資金融資保証基金

国の教育ローンの融資を受ける際に保証を行うことを目的に設立された公益財団法人で、融資額や返済期間に応じて、一定の保証料が必要です。

● 詳しくは、**P.6**をご確認ください。



融資の対象となる学校



修業年限が原則6ヵ月以上で、中学校卒業以上の方を対象とする、国内外の教育施設に限ります。義務教育期間中の費用は対象とはなりません。

高等学校
高等専門学校
特別支援学校の
高等部

大学
大学院
[法科大学院など
専門職大学院を含む]
短期大学

専修学校
各種学校
予備校
デザイン学校など

外国の高等学校
高等専門学校
大学、大学院
短期大学
[原則6ヵ月以上の留学に限る]

その他
職業能力開発校
などの
教育施設など

※外国の教育施設から条件付き(語学力の向上など)で入学が許可されていて、その条件を満たすために修学する教育施設(語学学校など)の場合、修業年限3ヵ月以上の施設が対象となります。

融資資金の使いみち

ご融資する資金は、受験料・入学金・授業料などのほか、自宅外通学の場合の住居費用などにも使うことができます。今後1年間に必要となる費用がご融資の対象となります。



学校納付金

[入学金、授業料など]

受験に
かかった費用

[受験料、交通費など]

自宅外通学に
必要な住居費用

[敷金・家賃など]

教科書代、
パソコン購入費、
通学費用、
学生の国民年金
保険料など

※ご融資限度額以内で重複してご利用が可能
※入学資金については、入学される月の翌月末までご融資が可能



「日本学生支援機構の奨学金」とはどこが違うの?

日本学生支援機構の奨学金は、学力基準などを満たす学生本人に対して、入学後、分割して一定額が貸与され、その返済は、卒業後に学生本人が行います。国の教育ローンは、保護者に対してまとまった金額が一括して融資され、その返済は、保護者が行います。融資の条件にお子さまの学力が問われることはなく、入学前でも申し込むことが可能です。



【制度の比較】	国の教育ローン	日本学生支援機構の奨学金
利用者	保護者	学生本人
お申込み時期	いつでも可能 (必要時期の2~3ヵ月前が目安)	決められた募集時期
ご資金の受け取り方	1年分まとめて	毎月定額
ご利用可能額	お子さま1人あたり350万円以内 ※外国の短大、大学、大学院に6ヵ月以上在籍する資金として利用する場合は450万円以内	第一種奨学金: 月額3万円または5.4万円 (私立大学、自宅通学の場合) 第二種奨学金: 月額3~12万円から選択
お申込み窓口	日本公庫の各支店	在学中の学校



どんな人が利用できるの？

お子さまの人数に応じた世帯年収(所得)上限額を超えない方が利用できます。

ご融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者(主に生計を維持されている方)^(※)で、世帯年収(所得)が下表^(★)に該当する方がご利用いただけます。

なお、お子さまが2人以内の場合、世帯年収(所得)の上限を超えていても、**P.5**の一定の要件^(★)を満たせばお申込みいただけます。

(※)ご親族などでもご利用いただける場合があります。



利用できる方の世帯年収(所得)の上限★

給与所得の方は世帯年収が、事業所得の方は世帯所得が右表に該当する方がご利用いただけます。

(※1)4人以上の上限額については、ホームページをご確認いただくか、教育ローンコールセンターにお問い合わせください。

扶養する お子さまの人数 ^(※1)	世帯年収 ^(※2) (給与所得の方)	世帯所得 ^(※2) (事業所得の方)
1人	790万円以内	590万円以内
2人	890万円以内	680万円以内
3人	990万円以内	770万円以内

上限を超える
場合の特例

(※2)年収は源泉徴収票の「支払金額」欄、所得は確定申告書の「所得金額合計」欄をご確認ください。



東日本大震災における「災害特例措置」を実施中

現在、岩手県、宮城県または福島県にお住まいで、り災証明書等(原発事故により避難等の指示を受けている方は被災証明書等)を受けている方を対象として、金利の引き下げなど「災害特例措置」を実施しています。詳しくはホームページをご確認いただくか、教育ローンコールセンターにお問い合わせください。

緩和・優遇制度について



世帯年収(所得)が上限を超える場合の要件★

お子さまの人数と世帯年収(所得)が下表の要件を満たし、さらに①～⑦のいずれか1つの要件に該当する方はお申込みいただけます。

扶養するお子さまの人数	世帯年収(給与所得の方)	世帯所得(事業所得の方)
1人	990万円以内	770万円以内
2人		



①～⑦のいずれか1つの要件に該当すること

- ① 勤続(営業)年数が3年未満
- ② 居住年数が1年未満
- ③ 世帯のいずれかの方が自宅外通学(予定)者
- ④ 借入申込人またはその配偶者が単身赴任
- ⑤ 今回のご融資が海外留学資金
- ⑥ 返済負担率^(※)が30%超
(※)返済負担率とは、借入申込人の「今後1年間の借入金返済額÷年収(所得)」
- ⑦ ご親族などに要介護(要支援)認定を受けている方がおり、その介護に関する費用を負担



ご家庭の状況に応じた優遇制度

ひとり親家庭、お子さまが3人以上の世帯、世帯年収が一定金額以下の方など、特に教育費負担が大きいご家庭を支援するため、返済期間の延長、金利の低減、(公財)教育資金融資保証基金の保証料の低減といった優遇制度を設けています。

優遇の対象となる方(ご家庭の状況+世帯年収(所得))			優遇内容		
ご家庭の状況	世帯年収(給与所得の方)	世帯所得(事業所得の方)	返済期間	金利	保証料 ^(※2)
母子家庭/父子家庭	—	—	最長18年	年1.36% ^(※1)	通常の 2/3
交通遺児家庭	—	—		年1.76% ^(※1)	
扶養する お子さまの人数 3人 ^(人) 以上	500万円以内	346万円以内		年1.36% ^(※1)	通常
世帯年収200万円 以内の方	200万円以内	122万円以内			

(※1)金利は平成29年11月10日現在

(※2)保証料の目安は P.6 をご確認ください。



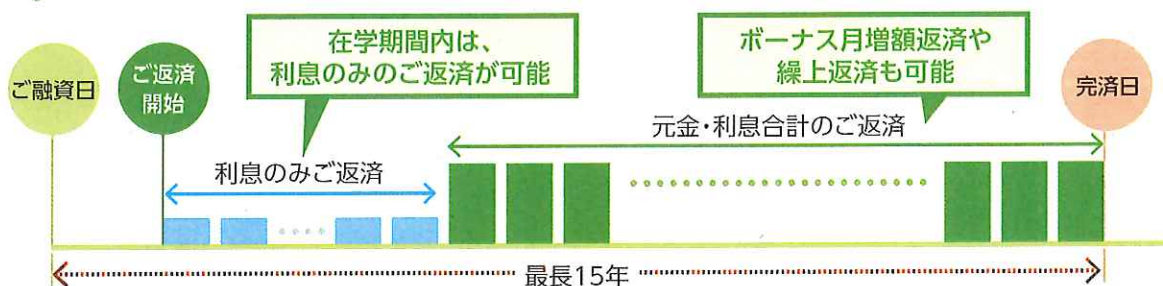
返済はどうすればいいの？

毎月の返済額は一定(元利均等返済)

お子さまの在学期間内は利息のみのご返済とし、ご卒業後に元金と利息のご返済を開始する元金据置もできます。



返済イメージ



【ご返済額の目安(金利年1.76%で計算。平成29年11月10日現在)】

ご融資額	ご返済期間	毎月のご返済額 ^(※)		
		例1 在学期間(4年)内も元金と利息をご返済 元金・利息合計のご返済額	例2 在学期間(4年)内は利息のみのご返済 利息のみご返済中のご返済額	元金・利息合計のご返済額
100万円	10年(119回)	9,200円	1,500円	14,900円

(※) 上表のご返済額などはあくまでも目安であり、実際にご利用いただく際は、お借入金額、ご返済期間、金利などの条件により異なる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(※) 上表のご返済額には、(公財)教育資金融資保証基金の保証料は含まれておりません。



教育資金融資保証基金の保証料

【保証料の目安(ご融資額100万円あたり)】

ご返済期間	保証料総額(交通遺児家庭、母子家庭または父子家庭の方の保証料総額)		
	利息のみのご返済期間なし	利息のみのご返済期間2年	利息のみのご返済期間4年
10年	35,985円(23,990円)	43,182円(28,788円)	50,379円(33,586円)
15年	53,991円(35,994円)	64,789円(43,192円)	75,587円(50,391円)

※基金による保証をご利用いただく場合は、ご融資額、ご返済期間および利息のみのご返済期間に応じた保証料をご融資金から一括して差し引かせていただきます。

※利息のみのご返済期間を24ヵ月以上とする場合は、保証料が増額されます(1ヵ月未満は1ヵ月として計算します。)

返済額と(公財)教育資金融資保証基金の保証料は、ホームページの「返済シミュレーション」で試算することができます。

国の教育ローン 検索







申込みはどうすればいいの？

ご利用の流れ

※お申込みに必要な書類やご不明な点はホームページでご確認ください。

1 ご相談

- お気軽にご相談ください。

 教育ローンコールセンター (0570-008656 または 03-5321-8656)
 最寄りの日本公庫各支店 (全国152店舗)

2 お申込み

- ご都合のよい方法で、1年中いつでもお申込みください。
(必要時期の2~3カ月前が目安です。)



郵送



インターネット



ご来店

3 審査

- お申込みに必要な書類が揃ったら、審査が開始します。

・ご本人さまの確認のため、日本公庫からお電話することがあります。
 ・追加書類のご提出をお願いすることがあります。

4 ご融資決定

- お申込み完了から10日前後で審査結果をご連絡します。

※10日より早く結果をご連絡させていただく場合もあります。ただし、お申込みの多い時期やお申込み内容に不備がある場合など、それ以上のお時間をいただくことがあります。特に、受験シーズン(1月~3月)はお申込みが非常に多くなりますので、余裕を持って早めにお申込みください。

- 「ご融資のお知らせ(兼借用証書)」を郵送します。

※審査の結果、お客さまのご希望に沿えないことがあります。

10
日前後
20
日程度
2
~
3
カ月



合格発表

5 ご契約

- ご契約に必要な書類をご提出いただけます。

※ご融資金額やご返済期間、利息のみのご返済期間の有無などの諸条件についての変更のご希望がある場合は、取扱支店にご相談ください。

6 ご融資

- ご融資金は、お客さまが指定したお客さま名義の金融機関の口座に、日本公庫から送金させていただきます。

※送金手数料はお客さまにご負担いただきますので、ご了承ください。

7 ご返済

- ご融資日の翌月または翌々月のご返済希望日から、ご返済が開始します。



こんなときは?



Q1

連帯保証人は必要になりますか?

- (公財)教育資金融資保証基金による保証をご利用いただく場合は必要ありません。この場合、別途保証料をご融資金から一括して差し引かせていただきます。
- 連帯保証人による保証をご利用いただく場合、進学者・在学者の4親等以内の親族(進学者・在学者の配偶者を除きます。)をご検討ください。また、連帯保証人は、お申込みいただく方と別居・別生計の方をご検討ください。

Q2

融資の決定後、キャンセルや融資金額などの変更はできますか?

- ご融資が決定していても、何らかの事情により資金が不要になった場合には、キャンセルすることができます。その場合は、取扱支店にご連絡ください。
- 融資金額や返済期間、元金据置の有無などの諸条件についての変更のご希望がある場合も、取扱支店にご相談ください。

事業資金融資のお知らせ

日本政策金融公庫 国民生活事業では、教育ローンのほか、中小企業・小規模事業者のみなさまへの事業資金融資もお取り扱いしております。

◎新たに事業を始める方または事業開始後間もない方に

融資制度	ご利用いただける方	ご融資金額
新規開業資金 (新企業育成貸付)	新たに事業を始める方または 事業開始後おおむね7年以内の方	7,200万円以内 (うち運転資金4,800万円以内)

※上記以外にも各種の融資制度がございます。くわしくは、最寄りの支店までお問い合わせください。
事業資金相談ダイヤル フリーダイヤル 0120-154-505 ◎受付時間/平日9:00~19:00
行とうよ!公庫 (国民生活事業)

◎経営の安定を図る方に

融資制度	ご利用いただける方	ご融資金額
経営環境変化資金 (セーフティネット貸付)	売上げが減少するなど 業況が悪化している方	4,800万円以内

※セーフティネット貸付については、振興計画の認定を受けている生活衛生同業組合の組合員の方にも同様の制度(設備資金を除く。)があります。

創造力無限大

高校生ビジネスプラン・グランプリ

- ・高校生が、ビジネスプランを作成する過程を通じて、自ら未来を切り拓いていける力を養うことを目的として開催
- ・ビジネスプランの作成をサポート! 起業支援のプロが無料で出張授業を実施
- ・平成29年度(第5回)は、全国から385校、3,247件のエントリー

「高校生ビジネスプラン・グランプリ」運営事務局 03-3270-1385

公式Facebook
ページはこちら



日本公庫 グランプリ

検索



当公庫と関係のない業者が「公庫と提携している」などと装って、ダイレクトメールや電話により融資を勧誘したり、あっせんを持ちかけるという事例が発生しています。このような勧誘などには十分ご注意ください。



日本政策金融公庫

<https://www.jfc.go.jp/>